



金のいぶきの実りに
輝く笑顔咲くー



11月号の主な掲載記事

- 涌谷町立幼稚園・こども園運動会
フォトレポート P. 2
- 令和4年度財政再建効果額 P. 4
- 令和4年度の涌谷町の決算 P. 6
- ふるさとパック冬2023 P. 18



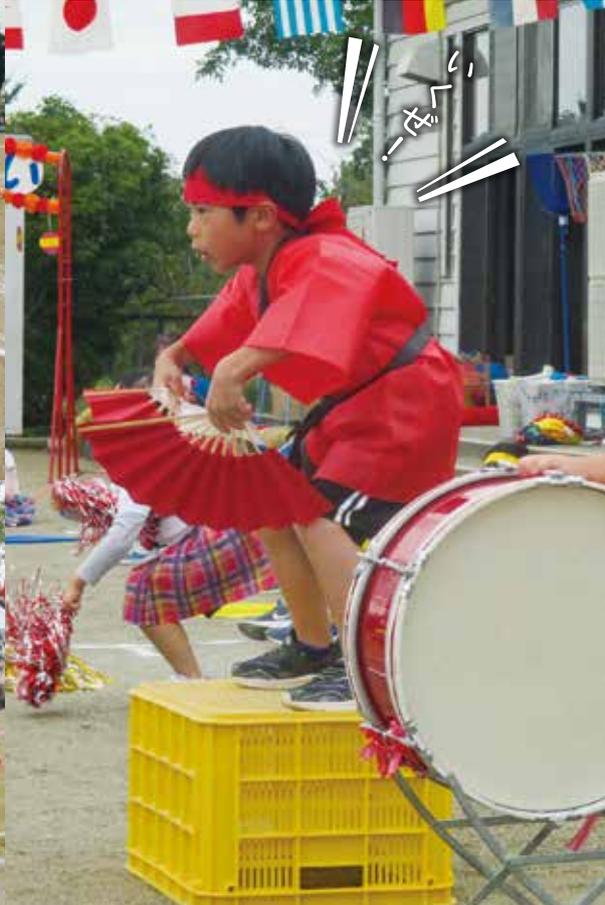
5年
園・こども園
動会

涌谷南幼稚園

に対する制限もなくなり、笑顔全開で真剣に競技に臨む園児の皆さんに、大きな拍手や声援が飛び、白熱した運動会となりました。



涌谷幼稚園





令和
涌谷町立幼稚
大運

ののだけ幼稚園

さくらんぼこども園



9月30日(土)に、涌谷町立の幼稚園・こども園で一齐に運動会が開催されました。
コロナ禍を経て観覧者数や声出し応援など



涌谷町財政再建計画の効果額を報告します

令和4年度の効果額は、**3.3億円**でした

本町では、これまでの決算状況および平成31年度当初予算編成などから、今後の財政状況を推計したところ、数年後には財源不足に陥る可能性があることから、その問題を解消する具体的な計画として全38項目の「涌谷町財政再建計画」を令和元年9月にまとめました。

この計画は、令和元年度から令和5年度までの5年間で見込まれる約11億円を超える財源不足を解消するために、町民の皆さんや地域団体などに負担をお願いするとともに、これまでの行政サービスを見直すことにより、13億7,761万3千円の効果を見込むものとしています。

計画4年目となる令和4年度は、3億2,508万円を見込んでいました。

全38項目のうち15項目で計画の効果額に達しませんでした。当初の見込みより740万3千円増の3億3,248万3千円の効果額となりました。

令和5年度につきましても、財政再建へ向け計画の取り組みを確実に実行してまいります。

財政再建計画による効果額の見込みと実績

単位：千円

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
財政再建を実施しない場合の不足額【推計】	△196,230	△194,804	△243,720	△243,461	△288,539	△1,166,754
財政再建を実施した場合の効果額【見込み】(A)	163,333	241,603	278,354	325,080	369,243	1,377,613
財政再建を実施した場合の効果額【実績】(B)	191,177	180,032	376,649	332,483	—	1,080,341
効果額の増減 (B) - (A)	27,844	△61,571	98,295	7,403	—	71,971
計画達成率 (B) ÷ (A)	117.0%	74.5%	135.3%	102.3%	—	107.1%

※計画達成率の合計は、4年目までの達成率です。

主な効果額の内容

収入の確保(全8項目) 計画 2,624万円
実績 5,125万円
増減 2,501万円

- 1 税等徴収率向上 561万円
徴収率について前年比0.2%増。
- 2 町民所得向上対策の推進 2,969万円
ブランド米事業、企業誘致などの推進により、所得向上を図る。
- 3 各種施設使用料などの見直し 204万円
施設使用料について減免などを見直し、料金を改定。
- 4 放課後学童クラブ利用料の創設 497万円
受益者負担として利用料を創設。
- 5 ふるさと納税の推進 843万円
積極的なPRの展開や返礼品の商品開発の活性化による増。

資産の有効活用など(全3項目) 計画 2,744万円
実績 9,626万円
増減 6,882万円

- 1 八雲児童館機能の集約 1,147万円
八雲児童館を閉館し、児童クラブに集約。
- 2 未利用財産の売却 7,937万円
未利用資産を売却し維持費削減、収入確保。
- 3 普通財産貸付料の見直し 542万円
財産の貸付料などについて見直し。

特別会計など(全8項目) 計画 11,405万円
実績 3,470万円
増減 ▲7,935万円

- 1 国民健康保険医療費の適正化 424万円
予防事業強化による、給付費の適正化。
- 2 介護給付費の適正化 1,135万円
予防事業強化による、給付費の適正化。
- 3 下水道事業経営計画見直し 9,204万円
経営計画を見直し、資本費平準化債などを活用し一般会計負担額を抑制。
- 4 病院事業経営計画見直し ▲7,500万円
制度変更などにより、計画以上に繰り出し。

経費の見直し(全19項目) 計画 15,735万円
実績 15,027万円
増減 ▲708万円

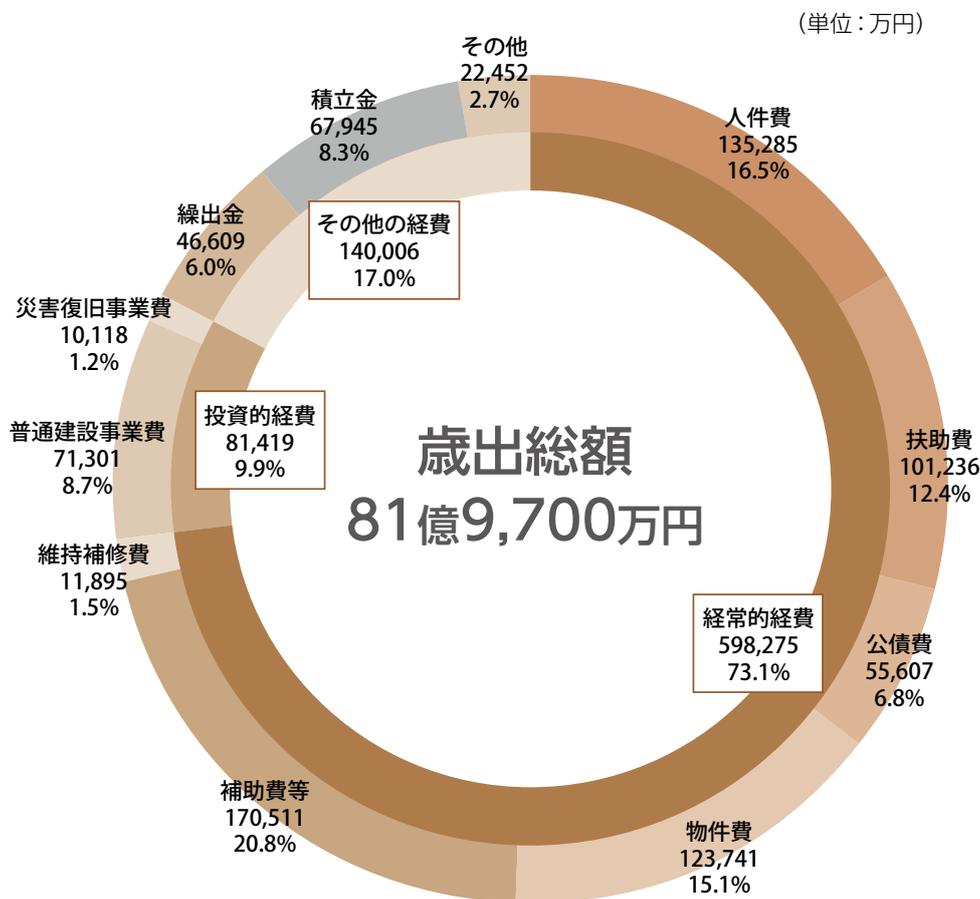
- 1 特別職人件費の削減 1,532万円
特別職の給料・報酬について削減。
- 2 職員人件費の削減 387万円
管理職手当について、50%削減。
- 3 定員適正化計画の見直し 8,795万円
退職職員分不補充による削減。
- 4 職員時間外勤務の抑制 571万円
時差出勤制度の活用などによる削減。
- 5 組織見直しに係る各部署の再編 54万円
課の集約による経費の削減。
- 6 各種委託業務の仕様見直し ▲7,061万円
委託業務量の増加による経費の増。
- 7 消耗的経費の節約推進 688万円
全庁を上げて、消耗的経費の節約を推進。
- 8 指定管理制度の積極的活用 360万円
指定管理制度活用による経費の削減。
- 9 町長等交際費の見直し 244万円
各種交際費について見直し。
- 10 敬老事業の見直し 293万円
敬老祝い金を減額し、敬老会の実施内容を見直し、経費を削減。
- 11 子ども医療費助成事業見直し 1,509万円
予防啓発活動強化などによる医療の適正化。
- 12 子育て支援事業体制整備 828万円
子育て利用者支援事業の体制を整え、国庫補助制度の活用を図り、一般財源を削減。
- 13 子育て世代包括支援センター設置 460万円
国庫補助制度の活用を図り、一般財源を削減。
- 14 幼児教育・保育負担軽減策 743万円
国県からの補助による一般財源の削減。
- 15 各種イベント運営の見直し 142万円
イベントの中止、従事職員の縮減、スケジュールの見直しによる削減。
- 16 各種団体の見直し 5,417万円
各種団体の補助金削減協力による効果。

一般会計決算のあらまし

令和4年度に皆さまに納めていただいた税金や、国、県から町にどれくらいお金が入ってどのように使われたかなど、町の財政状況をお伝えします。

令和4年度の一般会計決算は、歳入(収入)84億8,321万円、歳出(支出)総額81億9,700万円となり、令和5年度に繰り越す財源を差し引いた1億4,288万円が剰余金(実質収支額)となりました。この剰余金を令和5年度予算に繰り越したのち、地方財政法の規定により、2分の1相当の7,144万円を令和5年度基金(町の貯金)に積み立てます。

歳出は、令和4年3月に発生した福島県沖を震源とする地震や7月の大雨被害による災害復旧事業のほか、町道整備などで増額になりましたが、新型コロナウイルス拡大防止協力金や大崎地域広域行政事務組合に対する負担金の減額などにより、歳出全体では前年度より1億5,187万円減少した決算になりました。



その他の事業

- 尾切線、大谷地線をはじめ町道、橋りょう、側溝を整備
- 地域防災計画の見直しや内水ハザードマップの作成
- 冬の城山公園ライトアップ事業
- 小学校校舎およびプール改修、給食センターの設備改修
- 役場庁舎、町民医療福祉センターに公衆WiFiを整備
- ブランド米「金のいぶき」の作付面積拡大と販売促進
- 「県営ほ場整備事業」による農地の汎用化

町民1人当たりの歳出 (一般会計) 551,950円

補助費など 114,815円
各種団体への負担金や補助金など

人件費 91,095円
町職員の給与や議員報酬など

物件費 83,322円
光熱水費、消耗品費、業務委託料などにお金

扶助費 68,168円
障害者支援、医療費助成など福祉に使うお金

普通建設事業費 48,011円
道路、学校などの新設・改修に使うお金

積立金 45,751円
将来の財源変動に備え積み立てるお金

公債費 37,443円
借入金の返済に係る元金と利子

繰出金 33,405円
国民健康保険など他の会計への繰出金

**投資および
出資金・貸付金** 15,118円
企業会計への出資や貸付金

維持補修費 8,009円
道路、公共施設などの維持補修に使うお金

災害復旧事業費 6,813円
被災した公共施設の復旧に使うお金

※町民1人あたりの歳出額は、令和5年3月31日現在の人口14,851人で計算しています。

令和4年度

涌谷町の決算をお知らせします

町税

町民税	5億5,919万円
固定資産税	8億5,632万円
軽自動車税	6,370万円
町たばこ税	1億4,437万円
合計	16億2,358万円

諸収入

預金利子や雑入など

繰入金

基金(町の貯金)から引き出したお金

繰越金

前年度に残ったお金

使用料・手数料

公共施設の利用料金や住民票の写しの交付手数料など

地方交付税

国税のうち町に対して交付されるもの

町債

町が国や銀行から借りたお金

国庫支出金

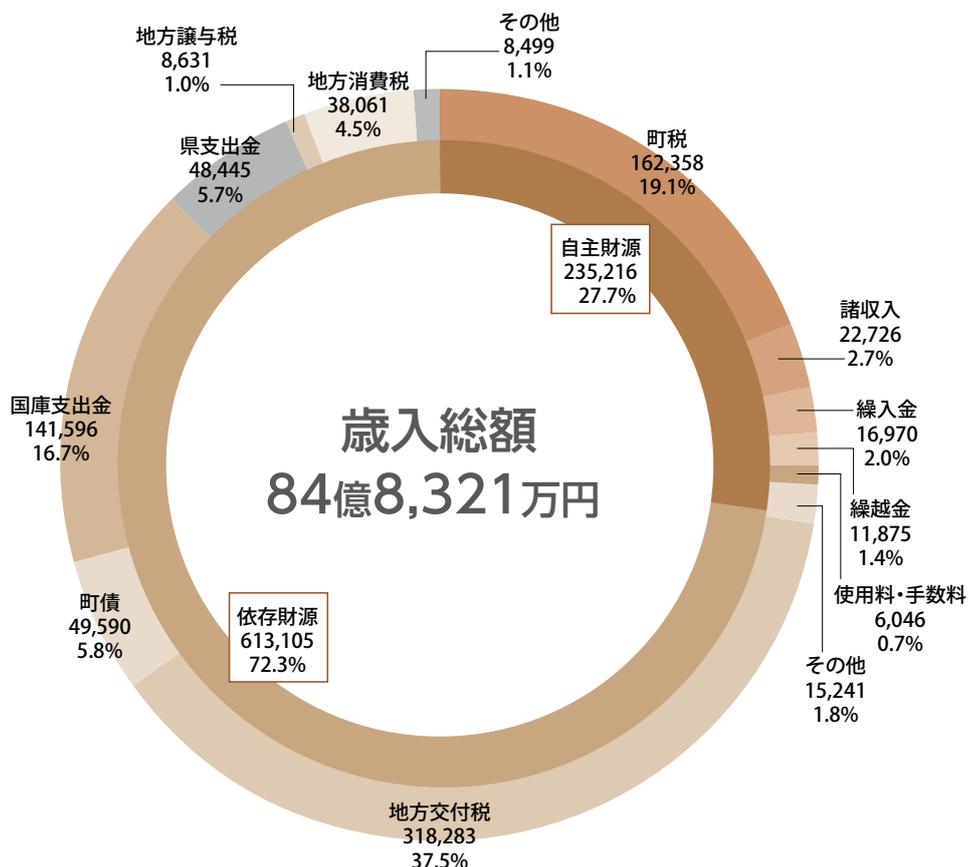
使い道が特定される国が町に対して支出したお金

県支出金

県が町に対して支出したお金

譲与税

国税・県税のうち町に対して交付されるもの



歳入は、依存財源が新型コロナウイルス感染症対策などの国庫支出金や地方交付税が減少したことにより、構成比は72.3%になりました。自主財源は町税収入が約1億1,670万円増加したことなどから、構成比は全体の27.7%になりました。歳入全体としては前年度より965万円増加した決算になりました。

【令和4年度に実施した主な事業】

新型コロナウイルス感染症対策や原油、物価高騰への支援など

- 新型コロナウイルスワクチン接種や感染症拡大防止対策
- 3割増し商品券発行のほか全世帯に1万円の商品券を配布
- 住民税非課税世帯や生活困窮世帯などへの生活支援
- 子育て世帯への給付金、学校給食費の負担軽減などの子育て支援
- 家畜飼料高騰への支援や米価下落による転作作物への作付転換支援
- 商工業事業者へ事業継続や燃料補助などの支援

特別会計・企業会計の決算状況

企業会計

会計名	収入	支出
水道事業会計		
<収益的収支>	4億3,048万6千円	3億9,431万8千円
<資本的収支>	4,775万7千円	1億2,879万5千円
給水人口 14,491人 給水戸数 5,996戸	・年間配水量 1,523,706㎡ ・年間有収水量 1,241,673㎡	
下水道事業会計		
<収益的収支>	4億8,785万7千円	4億7,605万4千円
<資本的収支>	2億7,898万1千円	4億2,120万8千円
接続人口 5,879人 接続戸数 2,269戸	・年間処理水量 664,744㎡ ・年間有収水量 596,228㎡	
国民健康保険病院事業会計		
<収益的収支>	20億6,052万9千円	19億9,182万1千円
<資本的収支>	5,313万5千円	9,718万8千円
患者数 入院 29,054人(年間延)(1日平均 79.6人) 外来 44,100人(年間延)(1日平均 181.5人)		
老人保健施設事業会計		
<収益的収支>	4億7,331万8千円	5億3,151万4千円
<資本的収支>	4,076万3千円	3,293万9千円
入所者数 25,224人(年間延)(1日平均 69.1人) 通所者数 8,733人(年間延)(1日平均 29.9人)		
訪問看護ステーション事業会計		
<収益的収支>	5,916万3千円	5,807万1千円
<資本的収支>	—	2,000万円
訪問看護利用者数 4,042人(年間延)(1日平均 13.7人) 訪問リハ利用者数 3,195人(年間延)(1日平均 13.1人)		

特別会計

会計名	収入	支出
国民健康保険特別会計	21億2,201万9千円	21億129万4千円
・被保険者数		3,761人
・一人当たり費用		435,779円
後期高齢者医療保険特別会計	2億576万2千円	2億5万3千円
・被保険者数		2,871人
介護保険特別会計	19億376万7千円	18億4,289万9千円
・被保険者		5,849人
・要介護(要支援)認定者数		1,041人
・保険給付費		16億840万円



資本的収入が資本的支出に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

健全化判断比率などの状況(令和4年度決算)

(1) 健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (14.96)	— (19.96)	6.6 (25.0)	2.3 (350.0)

※()内は早期健全化基準です。実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字であるため「-」で表示しています。

(2) 資金不足比率

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	
国民健康保険病院事業会計	6.8	
老人保健施設事業会計	—	
訪問看護ステーション事業会計	—	

※地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標で、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいわれています。20%以上で経営健全化団体となり公営企業の経営健全化を図る計画を策定しなければなりません。